

平成 15年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 14日

上場会社名 株式会社 ベルーナ

上場取引所 東

コード番号 9997

本社所在都道府県

(URL <http://www.belluna.co.jp>)

埼玉県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安野 清

問合せ先責任者 役職名 管理本部長 氏名 島野 武夫

TEL (048) 771 - 7753

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 14日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 50 株)

1. 14年 9月中間期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	41,147	12.8	3,778	17.9	3,665	12.9
13年 9月中間期	36,478	14.2	3,205	16.5	3,245	19.5
14年 3月期	82,453		8,670		8,698	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	1,996	15.7	92.75	
13年 9月中間期	1,725	9.3	88.17	
14年 3月期	4,735		242.01	

(注) 期中平均株式数 14年 9月中間期 21,521,227 株 13年 9月中間期 19,568,407 株 14年 3月期 19,568,165 株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 平成13年5月21日付をもって株式1株を1.1株、平成14年5月21日付をもって株式1株を1.1株に分割しております。
 なお、1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	0.00	-
13年 9月中間期	0.00	-
14年 3月期	-	25.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	74,178	33,780	45.5	1,569.92
13年 9月中間期	66,172	29,296	44.3	1,497.15
14年 3月期	73,193	32,324	44.2	1,651.95

(注) 期末発行済株式数 14年 9月中間期 21,517,221 株 13年 9月中間期 19,568,407 株 14年 3月期 19,567,524 株
 期末自己株式数 14年 9月中間期 9,711 株 13年 9月中間期 202 株 14年 3月期 2,415 株

2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	94,500	9,500	5,460	25.00	25.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 254円20銭

なお、発表日現在発行済株式数を用いて、期末日時点における期中平均株式数21,479,189株を算出し、計算しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成14年9月30日現在)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成13年9月30日現在)		前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
(資産の部)		%		%		%
流動資産	(47,242)	(63.7)	(43,714)	(66.1)	(50,901)	(69.5)
現金及び預金	9,173		5,640		11,113	
受取手形	10		9		10	
売掛金	10,452		10,042		12,201	
営業貸付金	16,777		16,248		16,574	
有価証券	4,220		5,661		3,218	
たな卸資産	5,179		5,122		4,718	
その他	2,234		1,596		3,900	
貸倒引当金	806		608		836	
固定資産	(26,935)	(36.3)	(22,457)	(33.9)	(22,292)	(30.5)
1.有形固定資産	(17,064)	(23.0)	(16,657)	(25.1)	(16,823)	(23.0)
建物	6,810		6,544		7,044	
土地	8,855		8,928		8,709	
その他	1,398		1,185		1,069	
2.無形固定資産	(320)	(0.4)	(165)	(0.3)	(196)	(0.3)
3.投資その他の資産	(9,550)	(12.9)	(5,633)	(8.5)	(5,272)	(7.2)
投資その他の資産	9,615		5,730		5,292	
貸倒引当金	64		96		20	
資産合計	74,178	100.0	66,172	100.0	73,193	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成14年9月30日現在)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成13年9月30日現在)		前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
(負債の部)						
流動負債	(27,523)	(37.1)	(26,599)	(40.2)	(31,233)	(42.7)
支払手形	15,247		13,982		17,860	
買掛金	3,469		3,096		3,322	
短期借入金	2,183		3,097		2,943	
1年以内償還予定転換社債	8		-		8	
未払費用	3,246		2,842		3,194	
未払法人税等	1,676		1,493		1,910	
賞与引当金	403		397		376	
割賦未実現利益	769		1,238		919	
その他	519		450		699	
固定負債	(12,874)	(17.4)	(10,275)	(15.5)	(9,634)	(13.1)
社債	5,000		5,000		5,000	
転換社債	5,000		10		-	
長期借入金	2,631		5,031		4,393	
退職給付引当金	14		4		8	
役員退職慰労引当金	208		202		209	
その他	19		27		23	
負債合計	40,398	54.5	36,875	55.7	40,868	55.8
(資本の部)						
資本金	(-)	(-)	(6,769)	(10.3)	(6,770)	(9.3)
資本準備金	(-)	(-)	(7,166)	(10.8)	(7,167)	(9.8)
利益準備金	(-)	(-)	(188)	(0.3)	(188)	(0.3)
その他の剰余金	(-)	(-)	(15,166)	(22.9)	(18,176)	(24.8)
任意積立金	-		12,983		12,983	
中間(当期)未処分利益	-		2,183		5,193	
その他有価証券評価差額金	(-)	(-)	(5)	(0.0)	(31)	(0.0)
自己株式	(-)	(-)	(-)	(-)	(10)	(0.0)
資本合計	-	-	29,296	44.3	32,324	44.2
(資本の部)						
資本金	(6,770)	(9.1)	(-)	(-)	(-)	(-)
資本剰余金	(7,167)	(9.7)	(-)	(-)	(-)	(-)
資本準備金	7,167		-		-	
利益剰余金	(19,872)	(26.8)	(-)	(-)	(-)	(-)
利益準備金	188		-		-	
任意積立金	16,983		-		-	
中間(当期)未処分利益	2,700		-		-	
その他有価証券評価差額金	(13)	(0.0)	(-)	(-)	(-)	(-)
自己株式	(43)	(0.1)	(-)	(-)	(-)	(-)
資本合計	33,780	45.5	-	-	-	-
負債及び資本合計	74,178	100.0	66,172	100.0	73,193	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日 〕		前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日 〕		前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書 〔 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	41,147	100.0	36,478	100.0	82,453	100.0
売 上 原 価	18,432	44.8	16,375	44.9	37,247	45.2
売 上 総 利 益	22,714	55.2	20,103	55.1	45,206	54.8
割賦未実現利益繰延差額	149	0.4	94	0.3	414	0.5
差引売上総利益	22,864	55.6	20,198	55.4	45,620	55.3
販売費及び一般管理費	(19,085)	46.4	(16,992)	46.6	(36,950)	44.8
営業利益	3,778	9.2	3,205	8.8	8,670	10.5
営業外収益	(198)	(0.5)	(228)	(0.6)	(419)	(0.5)
営業外費用	(311)	(0.8)	(188)	(0.5)	(391)	(0.5)
経常利益	3,665	8.9	3,245	8.9	8,698	10.5
特別利益	(49)	(0.1)	(16)	(0.0)	(92)	(0.1)
特別損失	(255)	(0.6)	(242)	(0.6)	(592)	(0.7)
税引前中間(当期)純利益	3,459	8.4	3,019	8.3	8,198	9.9
法人税、住民税及び事業税	1,694	4.1	1,540	4.2	3,472	4.2
法人税等調整額	230	0.6	245	0.6	8	0.0
中間(当期)純利益	1,996	4.9	1,725	4.7	4,735	5.7
前期繰越利益	704		457		457	
中間(当期)未処分利益	2,700		2,183		5,193	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 …… 移動平均法による低価法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法

デリバティブ …… 時価法

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

(売掛金の表示)

前事業年度におきましては、コンビニエンスストアが顧客から回収した売掛債権及び信販会社に譲渡した売掛債権で、期末日現在コンビニエンスストア及び信販会社から当社に未だ入金がない未収入金(当中間会計期間末445百万円、前中間会計期間末433百万円、前事業年度末701百万円)については、「売掛金」として表示しておりましたが、その回収期間・回収リスク等が一般顧客に対する売掛債権と異なっており、又売掛債権回収に占めるその割合が年々増加していることから、会社の財政状態をより適正に表示するために、当該未収入金を当中間会計期間末より「流動資産その他」に含めて表示することに変更いたしました。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益への影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

これに伴い、前中間期において流動資産に含めておりました自己株式(前中間会計期間末0百万円)は、前事業年度末より資本に対する控除項目としております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,096百万円	4,786百万円	4,988百万円
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
現金及び預金	100百万円	100百万円	100百万円
建物	5,689百万円	6,157百万円	5,798百万円
土地	7,532百万円	8,283百万円	7,826百万円
計	13,321百万円	14,541百万円	13,724百万円
担保付債務			
短期借入金	1,064百万円	1,156百万円	1,057百万円
1年以内返済予定長期借入金	683百万円	1,244百万円	1,199百万円
長期借入金	2,466百万円	4,806百万円	4,198百万円
計	4,214百万円	7,207百万円	6,455百万円
3. 保証債務	905百万円	721百万円	850百万円
4. 発行株式の増加又は減少			
転換社債の転換による増加			
発行株式数	- 株	- 株	1,532株
転換価格	- 円 - 銭	- 円 - 銭	1,305円30銭
資本組入額	- 百万円	- 百万円	1百万円
株式の分割			
発行株式数	1,956,993株 (割当比率 1 : 1 . 1)	1,778,946株 (割当比率 1 : 1 . 1)	1,778,946株 (割当比率 1 : 1 . 1)

(損益計算書関係)

	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	29百万円	22百万円	45百万円
有価証券利息	23百万円	22百万円	38百万円
受取賃貸料	57百万円	58百万円	120百万円
受取補償金	22百万円	27百万円	62百万円
支払不要債務益	13百万円	29百万円	54百万円
2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	42百万円	71百万円	136百万円
社債利息	56百万円	51百万円	103百万円
社債発行費	119百万円	- 百万円	- 百万円
3. 特別利益のうち主要なもの			
償却債権取立益	19百万円	16百万円	29百万円
投資有価証券売却益	30百万円	0百万円	- 百万円
貸倒引当金戻入益	- 百万円	- 百万円	62百万円

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
4. 特別損失のうち主要なもの			
固定資産除却損	65百万円	10百万円	26百万円
固定資産売却損	-百万円	-百万円	267百万円
投資有価証券売却損	-百万円	-百万円	150百万円
投資有価証券評価損	112百万円	232百万円	79百万円
会員権売却損	-百万円	-百万円	62百万円
会員権評価損	-百万円	-百万円	5百万円
関係会社株式評価損	47百万円	-百万円	-百万円
貸倒引当金繰入額	30百万円	-百万円	-百万円

(リース取引関係)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(当中間会計期間末)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
有形固定資産その他	3,160百万円	1,015百万円	2,145百万円
無形固定資産	877百万円	267百万円	609百万円
合 計	4,038百万円	1,282百万円	2,755百万円
(前中間会計期間末)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
有形固定資産その他	2,944百万円	1,898百万円	1,045百万円
無形固定資産	943百万円	377百万円	565百万円
合 計	3,887百万円	2,275百万円	1,611百万円
(前事業年度末)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産その他	2,739百万円	884百万円	1,854百万円
無形固定資産	947百万円	437百万円	509百万円
合 計	3,686百万円	1,321百万円	2,364百万円

未経過リース料期末残高相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1 年 内	730百万円	554百万円	605百万円
1 年 超	2,178百万円	1,093百万円	1,772百万円
合 計	2,908百万円	1,647百万円	2,377百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	406百万円	456百万円	845百万円
減価償却費相当額	372百万円	388百万円	864百万円
支払利息相当額	47百万円	24百万円	52百万円

減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算出しております。

利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり指標遡及数値)

個別中間財務諸表の概要に記載されている1株当たり指標を平成14年9月中間期の数値を基準にして、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値を表示しますと、以下のとおりになります。

	平成13年9月中間期	平成14年3月期	平成14年9月中間期
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	80.16	220.01	92.75
1株当たり配当金	-	22.73	-
1株当たり株主資本	1,361.05	1,501.78	1,569.91

(注) 平成15年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成14年5月21日に1:1.1の株式分割

(参考) 遡及修正前の1株当たり指標

	平成13年9月中間期	平成14年3月期	平成14年9月中間期
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	88.17	242.01	92.75
1株当たり配当金	-	25.00	-
1株当たり株主資本	1,497.15	1,651.95	1,569.91

役員の変動

監査役 植田 孝は、平成14年7月25日をもって辞任により退任致しました。